



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,413	9.3	763	39.6	774	39.2	502	37.4
28年3月期第1四半期	2,208	7.9	547	17.7	556	16.9	365	22.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 239百万円 (△35.0%) 28年3月期第1四半期 368百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.85	—
28年3月期第1四半期	15.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,137	10,578	74.8
28年3月期	14,651	10,798	73.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,578百万円 28年3月期 10,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	3.2	1,185	8.6	1,200	8.0	760	1.3	33.08
通期	9,000	3.2	2,370	9.4	2,400	8.7	1,530	3.2	66.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	23,000,000株	28年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	24,246株	28年3月期	24,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	22,975,754株	28年3月期1Q	22,975,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,413百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益763百万円(前年同期比39.6%増)、経常利益774百万円(前年同期比39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益502百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

2016年6月に、来年4月に予定されていた消費増税の2年半延期が決まり、5月まで順調に推移していた駆け込み需要に徐々に陰りが出て、住宅業界にとっては安堵感よりむしろ停滞感が漂う期間となりました。しかしながら、住宅ローン減税や贈与税の非課税措置の延長が予定されており、高性能で高単価の住宅を3年間外的要因に左右されずにじっくり販売できるという好材料も出てきております。

このような市場背景の中、経済産業省が4月からZEHビルダー登録制度をスタートさせ、ゼロエネルギー住宅を強く推進する政策を実施しました。これにより登録申請時の省エネ計算のニーズが更に加速し、「ARCHITREND ZERO 温熱環境計算シミュレーション」は昨年の需要ピーク(改正省エネ基準施行)に並ぶ売上となりました。

また、4月18日には建材・設備等の3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を開設しました。住宅供給業者・施主ともに、建材選び・家づくりの新たな形を提言するサービスと高い評価を得ています。このサービスに登録するターゲットユーザーからの新規購入やバージョンアップも多く発生し、売上を後押ししました。

この結果、建築CAD事業の売上高は1,263百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は286百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

②測量土木CAD事業

2015年11月に国土交通省より建設現場のICT技術活用による生産性向上を目的として「i-Construction」を導入すると表明されました。また、2016年3月30日には国土交通省よりICT土工を新年度から全面的に実施し、土工における調査・測量、設計、施工、検査のプロセスにおいて、現在の紙図面を前提とした基準類を変更し、3次元データによる15の新基準を2016年4月より導入することが表明されました。これに伴い、全国各地の建設現場で本格的に「i-Construction」の取り組みが開始されています。そのため、大手ゼネコンだけでなく地場建設会社がドローンやICT建機に加え、数量算出やヒートマップ作成のソフトウェアの導入を積極的に行っています。当社はソフトウェアのさらなる普及に向けて3D点群による出来形及び出来高管理に対応する商品開発を進めており、このような市場環境の中、全国主要都市で「i-Constructionセミナー」を開催し、業界全体の牽引役として「i-Construction」の推進に努めてまいりました。その結果、地場建設会社や測量会社への3D点群処理システム「TREND-POINT」の導入が進み、ソフトウェアの売上が増加しました。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は1,149百万円(前年同期比21.1%増)、営業利益は438百万円(前年同期比94.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,137百万円となり、前連結会計年度末より514百万円減少しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,559	7,231
受取手形及び売掛金	1,537	1,543
商品及び製品	27	17
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	11	7
繰延税金資産	302	133
その他	286	662
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	9,732	9,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451	1,431
土地	1,096	1,096
その他(純額)	79	75
有形固定資産合計	2,628	2,603
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	33	52
無形固定資産合計	34	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,469
繰延税金資産	22	20
その他	401	398
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,256	1,875
固定資産合計	4,919	4,531
資産合計	14,651	14,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	31
未払法人税等	437	106
前受金	1,697	1,870
賞与引当金	310	187
役員賞与引当金	65	16
その他	977	1,120
流動負債合計	3,511	3,331
固定負債		
繰延税金負債	337	222
長期未払金	3	3
固定負債合計	341	226
負債合計	3,852	3,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	6,240	6,283
自己株式	△5	△5
株主資本合計	9,962	10,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	573
その他の包括利益累計額合計	836	573
純資産合計	10,798	10,578
負債純資産合計	14,651	14,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,208	2,413
売上原価	449	433
売上総利益	1,758	1,979
販売費及び一般管理費	1,211	1,216
営業利益	547	763
営業外収益		
受取配当金	6	8
受取保険金	0	0
受取手数料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	9	11
経常利益	556	774
税金等調整前四半期純利益	556	774
法人税、住民税及び事業税	32	101
法人税等調整額	158	171
法人税等合計	191	272
四半期純利益	365	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	502

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	365	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△262
その他の包括利益合計	3	△262
四半期包括利益	368	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258	949	2,208	—	2,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,258	949	2,208	—	2,208
セグメント利益	312	225	537	9	547

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263	1,149	2,413	—	2,413
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263	1,149	2,413	—	2,413
セグメント利益	286	438	724	39	763

(注) 1. セグメント利益の調整額39百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。